

論 説

貸出市場の競争環境と地域経済との関係についての検証[†]

— 滋賀県における事例分析 —

播磨谷 浩 三

目 次

1. はじめに
2. 滋賀県の地域金融の特色
 - 2.1 金融市場の競合度
 - 2.2 金融機関の店舗展開
 - 2.3 金融機関の業種別貸出先
3. 滋賀県における事業所の開廃業の現状
4. 分析方法
5. 分析結果
6. まとめと課題

1. はじめに

金融機能の強化を通じて地域経済を活性化させることを目的とした行政主導型の地域金融機関のリレーションシップ・バンキング（以下、リレバンと略記）推進が始まり、既に久しい時間が経過した。しかし、リーマンショックを契機とする世界的な金融不安の拡大や、東日本大震災による景況感の悪化により、多くの地域において経済環境は厳しさを増してきたのが実状である。最近時では、政権交代による景気浮揚策に多くの期待が集まるものの、少なくとも経済指標に基づく限り、リレバン推進の効果が劇的に表れているとは言い難い。加えて、上記の景気低迷を受けて、当初は2009年12月からの約2年間の時限立法として施行された金融円滑化法（正式名称は「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」）が二度の延長を経て2013年3月に失効したことで、返済猶予を受けてきた中小企業の倒産が続発することが懸念されており、地域経済の動向は必ずしも楽観視できない。

他方、地域の多様性を前提とすると、これらの環境変化も一様ではないことが推察される。特に、地域金融市場における競争環境の違いが借り手の金融環境に与える影響は無視し難く、結果として地域経済の景況に反映されていることが考えられる。事実、中田・安達（2006）では、金利の地域間格差は産業構成や景況といった借り手側の要因だけでは説明できず、むしろ貸し

[†] 本論は、一般財団法人アジア太平洋研究所の地域金融研究会において、筆者がプロジェクトメンバーとして従事した研究成果である播磨谷（2011）の一部を発展させたものである。また、本論の作成に際し、滋賀県内の地元金融機関の皆様には地域経済の特性や近年の環境変化について貴重な情報をご教示頂いた。ここに記して厚く感謝の意を表す次第である。なお、本論に残された誤謬は、当然ながらすべて筆者の責に帰するものである。

手側の独占利潤の追求などの要因で説明される部分が多いことを報告している。また、寺崎(2011)では、各都道府県内における総計の預貸率の低下が金融機関の競争環境を緩和させることを報告している。いずれの先行研究とも、全国を分析対象とし、地域金融の競争環境の問題に関する普遍的な特性を明らかにすることを目的としている。本論の目的は、上記と同様の問題を、より詳細に滋賀県だけを取り上げて検証することにある。

金融機能と地域経済との関連について考察するとき、地域の多様性と同様に対処が難しいのが、地域の景況をどのような指標で判断するかという問題である。本論では、リレバン推進の目的の1つが中小企業の事業再生にあることに着目し、事業所数の変化を取り上げる。つまり、個々の地域金融機関のリレバン推進が借り手の資金調達環境の改善に寄与しているのであれば、開業の促進や廃業の抑制を通じて事業所数の変化に反映されていると仮定し、貸出市場の競争環境と地域経済との因果関係について実証的な検証を試みる¹⁾。分析対象として滋賀県に着目するのは、以下の理由による。

まず、地域金融側の特性として、県内唯一の地方銀行である滋賀銀行の高いシェアを挙げることができる。複数の地方銀行が存在しない地域は滋賀県以外にも多くあり、それぞれの地域で当該地方銀行が高いシェアを有しているのは一般的な傾向であるが、地域内における最大規模の地域金融機関の貸出シェアを比較したところ、2011年度末において滋賀県は全国で9位の高さとなっている。また、かつて大津市に本店を構えていた第二地方銀行のびわこ銀行が、2010年に滋賀県と隣接していない大阪府に本店を構える関西アーバン銀行と合併している。これは、持株会社の設立を除くと、越境的な地域金融機関の再編としては極めて数少ない事例である。他方、協同組織金融機関である信用金庫については、2004年に彦根信用金庫と近江八幡信用金庫が合併して滋賀中央信用金庫が誕生した事を除けば、再編という観点では安定的に推移している。1970年代半ば以降、上記の滋賀中央信用金庫が誕生するまでの間は4金庫の体制が続いており、同じ時期に12金庫から3金庫へと急激な再編が進んだ隣接する京都府の状況とは大きく相違している。信用組合については、民族系を含む3組合の経営破綻を経て、現在は2組合が存在している。

次に、地域経済側の特性としては、工業生産出荷額の高さを指摘することができる。2010年の速報版の数字は6兆5741億円に達しており、製造業の拠点が数多く集まる京都府の4兆

1) 貸出市場の競争環境とリレバンとの関係は、先行研究において必ずしも明確な結論が得られているわけではない。Peterson and Rajan (1995) の先駆的な研究では、貸し手と借り手とのリレーションシップは貸出市場の競争度が高いほど薄くなり、低いほど濃密になることを報告している。同様の結論は、Ogura (2010) などにおいて、貸し手の情報生産の観点からも支持されている。他方、Neuberger et al. (2008) のように、競争がリレバンを促進させることを報告している先行研究もいくつか存在している。なお、これらの先行研究においてリレバンの定義は必ずしも一様ではなく、貸出の推進に限定されない点については留意する必要がある。

8328 億円を上回っている²⁾。上場している大手企業の系列下にある企業が数多く県内に工場を構えており、売上高において電子管製造業や半導体素子製造業、鍛工品製造業のシェアが高い³⁾。また、医薬品生産額も高く、2011年の数字は全国シェアで3.6%を占める2506億円となっている⁴⁾。このような工業製品の生産拠点という性格を反映してか、滋賀県の県内総生産は2009年の名目値で5兆7015億円となっており、これは人口で上回る山口県や熊本県、鹿児島県よりも大きい⁵⁾。また、工場や高等教育機関の新設、移転により、堅調な人口動態と若年人口比率の上昇が認められ、経済基盤は安定していると評価できる。

他方、経済活動が集約している湖南地域や湖東地域、甲賀地域と比較して、第1次産業への依存度が高い湖北地域の発展は遅れており、いわゆる南北問題が生じているのも事実である。また、経済活動に比例して、地域金融機関の店舗網も上記の3つの地域に集約しているが、それぞれの地域における競合関係は必ずしも一様ではない。本論では、これらの地域特性の違いにも配慮しながら、市町村データを用いて、貸出市場の競争環境と地域経済との関係を明らかにしていく。本論の構成は、以下の通りである。

第2節では、滋賀県の地域金融の特色を競合度や預貸率の推移などから整理する。第3節では、滋賀県における開廃業の現状について、関西の他府県との比較から考察する。第4節では、本論で採用する分析方法と使用するデータについて説明を行う。第5節では、分析結果に基づいて、本論の検証課題についての政策的な含意をまとめる。そして最後に、第6節でまとめと課題を述べ、本論の結びとする。

2. 滋賀県の地域金融の特色

2.1 金融市場の競合度

金融市場における滋賀県の地域特性としてまず指摘できるのは、地元本店を構える滋賀銀行の県内シェアの高さである。図1は、『金融ジャーナル』増刊号「金融マップ」の各年版から、滋賀県内の貸出金総額に占める地域金融機関の業態別のシェアの推移をまとめたものである。ここでは、地銀のシェアの推移とは別に、滋賀銀行の個別のシェアの推移についても示している。2011年度末における滋賀銀行のシェアは44.7%であり、ピーク時の2000年度末の46.0%からわずかに低下しているものの、ほぼ不変のまま推移していることが見て取れる。既述の通り、2011年度末の値は全国で9位であるが、2000年度末は奈良県、栃木県に次ぐ3

2) 経済産業省「平成22年工業統計速報」より引用。

3) 帝国データバンクが2011年1月に公表した、『TDB Watching（地域別）』のレポート「滋賀県の産業構造分析調査」を参照。

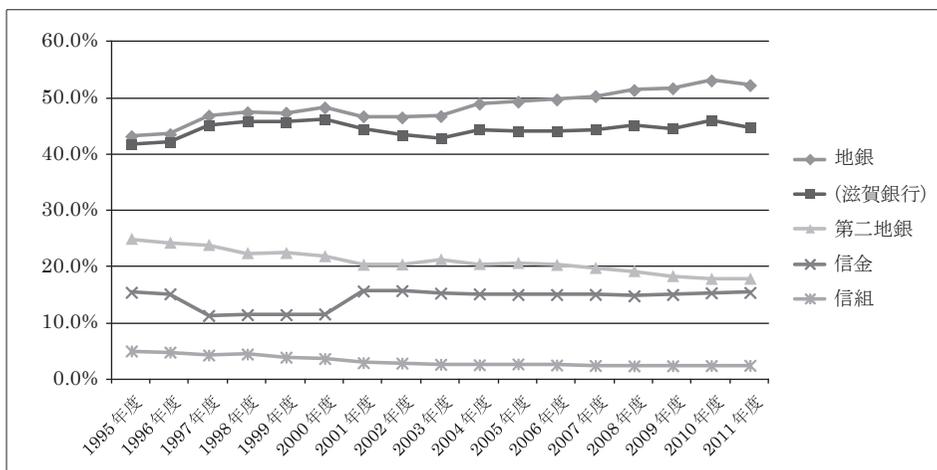
4) 厚生労働省「菓子工業生産動態統計調査平成23年年報について」より引用。

5) 内閣府「県民経済計算平成21年度」より引用。

位であった。このような変化を裏付けるように、図 1 では地銀のシェアが 2000 年代半ば以降に顕著に上昇傾向にあり、滋賀銀行のシェアとの乖離が拡大してきている状況が示されている。この要因は、県外に本店を構える地方銀行、特に京都銀行が積極的な貸出業務を推進していることに求められる。実際、2000 年度以降の貸出金残高の対前年度比の変化率を計算したところ、2010 年度を除くすべての年度で、地銀の総計が滋賀銀行を上回ることが確かめられた。

信用金庫についても、滋賀銀行と同様、ほぼ不変のまま推移している。2011 年度末におけるシェアは 15.3% であり、途中で変動はあるものの、1995 年度末とまったく同じ値となっている。このことから、地元の滋賀銀行と 3 金庫の競合関係は、ほぼ安定的に推移していることが推察される。別の見方をすれば、滋賀県の金融市場の競争環境に影響を与えているのは、県外に本店を構える金融機関、特に京都銀行の存在が大きいことが考えられる。なお、(旧)びわこ銀行の店舗を継承している関西アーバン銀行も本店は県外の大阪府であるが、図 1 に示されているように、第二地方銀行のシェアは同行の合併の前からほぼ一貫して減少する傾向にある。2011 年度末におけるシェアは 17.7% であり、1995 年度末の 24.8% と比較して、7 ポイント以上も低下している。信用組合も同様であり、2011 年度末におけるシェアは 2.4% と、1995 年度末の 4.9% と比較して半分以下にまで落ち込んでいる。その他、図 1 には示していないが、都市銀行と信託銀行も滋賀県内に店舗を構えている。しかし、その貸出シェアは 10% にも満たず、信用金庫のシェアよりも低い⁶⁾。

図 1. 滋賀県内の業態別貸出金残高シェアの推移



6) データの引用先では、都市銀行と信託銀行の数字は、大手行として集計して公表されている。

2.2 金融機関の店舗展開

次に、滋賀県内の各金融機関の店舗展開について見ていくこととする。表1は、2011年度末時点における滋賀県内の各市町村における店舗展開の状況をまとめたものである。地方銀行と信用金庫については、滋賀県内に本店を構える地元金融機関以外の数字についてもまとめている。特に、地方銀行については、相対的に店舗数が多い京都銀行の数字を個別に示している。まず、その地方銀行から見ていくと、滋賀銀行は県内のすべての市町村に店舗を展開していることが見て取れる。ただし、本店が位置する大津市を筆頭に、草津市、守山市、野洲市などの県の西部に相対的に多くの店舗を有している。京都銀行は7つの市に12の店舗を展開しているが、興味深いのは、これらの開設時期がいずれも2000年度以降という点である⁷⁾。また、これら京都銀行の12の店舗がいずれも支店による開設であるのに対し、滋賀銀行が2000年度以降に滋賀県内に開設した3つの新規の店舗は、個人特化型などの出張所となっている⁸⁾。これらの違いは、前段の業態別の貸出シェアの推移で述べた、地銀全体と滋賀銀行との乖離が

表1. 滋賀県内各市町村における金融機関の店舗数（2011年度末時点）

	地方銀行			信用金庫				第二地方銀行	信用組合	大手行
	滋賀銀行	京都銀行	その他	滋賀中央信用金庫	湖東信用金庫	長浜信用金庫	その他			
大津市	25	5	1	0	0	0	11	12	4	2
彦根市	8	1	1	10	0	0	0	4	1	1
長浜市	11	0	1	0	0	12	0	5	1	0
近江八幡市	8	1	0	6	0	0	0	4	1	0
草津市	10	2	1	2	0	0	6	3	1	1
守山市	5	0	0	3	0	0	1	2	0	0
栗東市	4	1	0	1	0	0	1	2	2	0
甲賀市	7	1	0	0	2	0	0	4	7	0
野洲市	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0
湖南市	5	0	0	0	1	0	0	4	3	0
高島市	6	0	0	0	0	0	0	3	1	0
東近江市	7	1	0	1	7	0	0	3	1	0
米原市	6	0	0	0	0	3	0	1	0	0
日野町	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
竜王町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
愛荘町	2	0	0	2	0	0	0	1	0	0
豊郷町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
甲良町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多賀町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	113	12	4	30	11	15	19	52	22	4

7) 京都銀行の他府県への積極的な店舗展開は近年に顕著に増加しており、2000年度以降に開設された50の有人店舗のうち、京都府内は6つに過ぎない（2011年度末時点）。滋賀県内よりも多くの店舗を新設しているのが大阪府内であり、17にも上る。以下、滋賀県内の12、兵庫県内の7、奈良県内の7、愛知県内の1と続いている。

8) なお、京都銀行ほど顕著ではないものの、滋賀銀行も近年は他府県への店舗展開を進めている。

2000 年代半ば以降に拡大してきていることの背景の 1 つと見ることもできよう。

信用金庫については、それぞれの本店を中心とする比較的狭い範囲に集中的に店舗を展開していることが見て取れる。近江八幡市に本店を構える滋賀中央信用金庫についてはやや広範囲となっているが、冒頭で述べた通り、同金庫は彦根信用金庫と近江八幡信用金庫が合併して誕生した経緯を持っている。滋賀銀行とは対照的に、信用金庫の店舗は県の東部に相対的に多く位置しているが、小さな変化とは言え、近年は西部への進出が増える傾向にある。具体的には、草津市にある滋賀中央信用金庫の 2 つの店舗は 2005 年度と 2008 年度に開設されたものである。また、より最近時では、東近江市に本店を構える湖東信用金庫が 2012 年 11 月に近江八幡市に店舗を新規に開設している。他方、県庁所在地である大津市にはいずれの地元の金庫とも店舗を有していない。大津市には、京都信用金庫が 8 つ、京都中央信用金庫が 3 つの店舗を有している⁹⁾。なお、滋賀県の 3 金庫のいずれとも、他府県には店舗を拡張していない。

第二地方銀行の店舗は、いずれもすべて (旧) びわこ銀行のものであり、他府県に本店を構える銀行のものはない。また、いずれも関西アーバン銀行と合併した時点で存在していたものであり、新規に開設されたものはない。むしろ、合併直前の 2008 年度末には (旧) びわこ銀行は滋賀県内に 60 の店舗を有していたが、2011 年度末には 52 に減少しており、合併を機に店舗展開の見直しが進んでいることが理解できる。

信用組合については、大津市に本店を構える滋賀県民信用組合は当然のこととして、甲賀市に本店を構える滋賀県信用組合も大津市に店舗を有している¹⁰⁾。いずれの組合とも、設立の経緯や再編などの理由により、信用金庫と比較して店舗展開がやや広域的となっている。また、町には店舗をまったく有していない点も、信用金庫との興味深い違いとして指摘できる。なお、滋賀県民信用組合は滋賀県運輸観光業信用組合として設立された経緯があり、現在でも業域信組に分類されている。

大手行は都市銀行と信託銀行のことであるが、大津市にみずほ銀行と三井住友信託銀行が、彦根市にりそな銀行が、草津市に三菱東京 UFJ 銀行が、それぞれ 1 つずつ店舗を有している。県庁所在地である大津市に複数の都市銀行が店舗を展開していないことに加え、メガバンクの一角である三井住友銀行が店舗を有していない点が、関西の他の府県と大きく異なる興味深い滋賀県の特徴である。

9) 京都信用金庫の大津市の店舗のほとんどは、1974 年に合併した (旧) 大津信用金庫のものである。ただ、その後に新たにいくつかの店舗を草津市や守山市などに開設している。2011 年度末において滋賀県内に有する店舗の総数は、京都信用金庫が 13、京都中央信用金庫が 6 となっている。

10) 京都市に本店を構える京滋信用組合、大阪市に本店を構える近畿産業信用組合もそれぞれ 1 つずつ大津市に店舗を有している。なお、これら 2 つの組合はいずれも複数の民族系信組の再編を経て誕生しており、広域的な店舗展開をしている点で共通している。

2.3 金融機関の業種別貸出先

工業製品の生産拠点という滋賀県の特徴は、資金需要にも反映されていると容易に想像できるが、昨年度までの円高傾向や東日本大震災後の景気低迷の影響もあってか、地元の金融機関の預貸率は決して特筆して高い水準ではない。2012年度末時点における地方銀行64行の預貸率の平均は73.2%であるのに対し、滋賀銀行は69.1%である。ただ、関西の近隣の有力地方銀行と比較すると、池田泉州銀行の79.0%からは10ポイント近く下回っているものの、京都銀行の67.7%をわずかではあるが上回っている。他方、信用金庫については、県内の3金庫のいずれともが全国の水準を下回っている。信用金庫の預貸率は全国的に低下傾向にあり、2012年度末時点における全国270金庫の預貸率の平均は51.0%に過ぎない。しかし、滋賀県内の3金庫の預貸率は、滋賀中央信用金庫が46.1%、湖東信用金庫が44.2%、長浜信用金庫が41.6%であり、いずれも全国の平均と比べてやや大きな乖離が生じている。ただ、預貸率が低いことだけを持って信用金庫の経営状況を単純に分析することはできない。確かに、3金庫のいずれとも、預貸率の低下傾向が急激に進んでいるのは事実であるが、貸出の伸び悩みというよりも預金が集まり過ぎることがその大きな要因となっている。例えば、滋賀中央信用金庫の場合、預貸率のピークは1998年度末の68.3%であるが、そこから2012年度末までの間に貸出金は5.9%減少しているのに対し、預金は39.1%も増加している。程度の差こそあれ、湖東信用金庫と長浜信用金庫についても概ね同様の傾向が示されている。

このように、預貸率に関しては全国の平均との特筆すべき違いは認められないが、貸出金の業種別内訳については顕著な特色が示されている。2012年度末時点における国内銀行の銀行勘定の製造業向け貸出比率は12.9%であるのに対し、滋賀銀行は17.5%であった¹¹⁾。前年度の18.1%から低下しているものの、全国の平均を大きく上回っており、滋賀銀行の営業地域に製造業が少なくないことを示唆している。2012年度末時点における京都銀行の同比率は17.7%であり、わずかに下回っているが、池田泉州銀行は9.2%であり、滋賀銀行の貸出業務の収益基盤が製造業に支えられていることが理解できる。なお、滋賀県と京都府との違いには、いずれも製造業の拠点が数多く集まる点では共通しているものの、京セラや日本電産に代表される大企業の本社が相対的に多く京都府にあることも反映しているものと考えられる。

他方、信用金庫については、主たる営業地域の経済基盤の違いを反映してか、必ずしも一様ではない。2012年度末時点における全国の信用金庫の製造業向け貸出比率は平均で10.4%であり、滋賀中央信用金庫こそ11.3%と上回っているものの、湖東信用金庫は6.6%、長浜信用金庫は7.2%となっている。しかし、いずれの信用金庫の営業地域とも、製造業が相対的に多

11) 現時点（2013年8月末）では業態別の単体決算に基づく貸出金の業種別内訳の詳細が入手できなかったため、ここでは国内銀行の総計に基づく数字を引用している。

いことでは共通している。総務省統計局の「平成 21 年経済センサス」から 2009 年 7 月時点におけるそれぞれの信用金庫の本店所在地における民営事業所数に占める製造業の比率を比較したところ、近江八幡市（滋賀中央信用金庫）が 10.5%、東近江市（湖東信用金庫）が 15.2%、長浜市（長浜信用金庫）が 14.0% であった。滋賀県の全体では 13.4% であり、それを下回る近江八幡市に本店を構える滋賀中央信用金庫が 3 金庫の中では最も製造業向け貸出比率が高いという興味深い結果となっている。新規開業の多寡やより細かな製品分類による資金需要の違いなどが反映されているものと考えられる。

3. 滋賀県における事業所の開廃業の現状

本節では、滋賀県の景気の状態について、開業率と廃業率を関西の他府県と比較することにより考察を行う。前節の最後の分析と同様、総務省統計局の「平成 21 年経済センサス」を用いて、2006 年から 2009 年にかけての市町村毎の民営事業所数の変化を検証する¹²⁾。この引用先には、上記の期間の存続事業所数と新設事業所数、廃棄事業所数が公表されており、本論では、開業率を「新設事業所数 / (存続事業所数 + 廃棄事業所数)」として、廃業率を「廃棄事業所数 / (存続事業所数 + 廃棄事業所数)」として、それぞれ定義した。

表 2 は、滋賀県の開業率と廃業率の状況を関西の他府県と比較してまとめたものである。まず、開業率から見ていくと、滋賀県の平均は 7.7% となっており、大阪府、京都府、兵庫県に次ぐ値となっている¹³⁾。しかし、最大の値である 17.0% は大阪府の 17.7% に次いで大きいことに加え、表 2 にまとめた関西の 254 の市区町村の中でも 2 番目の高さとなっている。この滋賀県で開業率が最大であった市町村は草津市であった。関西の市区町村の中の最大が大阪府の心臓部である府庁所在地の大阪市中央区であることを考えると、経済活動が好調とされる湖南地域の状況がいかに突出しているかがよく理解できる¹⁴⁾。事実、草津市に次ぎ滋賀県内の市町村を順に拾い上げると、守山市 (14.0%)、野洲市 (11.7%)、栗東市 (11.6%)、大津市 (10.2%)、近江八幡市 (10.1%) となっており、湖南地域に集中していることが確かめられた。また、滋賀県の最小の値は 3.8% であり、関西の他府県と比較して最も高いことが見て取れる¹⁵⁾。つまり、

12) 従来、市町村別の事業所数のデータは、5 年ごとに実施されてきた総務省統計局の「事業所・企業統計調査」によって明らかにされてきたが、2006 年の調査を最後として廃止され、2009 年から新たに創設された「経済センサス」に統合されている。なお、「事業所・企業統計調査」から「経済センサス」への移行に際しては、調査方法や集計方法が変更されたため、数値が連続していない点に留意する必要がある。

13) 表 2 の脚注にもある通り、引用先で区毎の値が公表されている京都市や大阪市については、それらの値を用いて各府県の記述統計量を計算している。当然ながら、重複を避けるため、当該政令指定都市の全体の値はそこには含まれていない。

14) 『民力』(朝日新聞出版)では、より細かく都市圏に基づいて地域を分割しており、滋賀県は彦根、長浜、大津、近江八幡、八日市(東近江)、草津、守山、水口(甲賀)の 8 つの都市圏に区分されている。

15) 最小は甲良町であり、以下、安土町 (4.4%)、日野町 (4.6%)、木之本町 (4.7%)、虎姫町 (4.8%)、愛荘町 (5.1%) と続いている。2010 年 3 月に近江八幡市と合併した安土町を除き、多くが湖東地域や湖北地域によって占

これらの開業率の数字を見る限り、市区町村数が最小という事情を抜きにしても、滋賀県の開業率は相対的に高いということが言えよう。

次に、廃業率について見ていくと、滋賀県の平均は13.1%となっており、最も低いことが示されている。また、最大の値は18.2%であり、こちらについても関西の他府県と比較して最も低い。関西の中で廃業率が26.0%と最も高い市町村は大阪市中央区であり、開業率と一致している。つまり、大阪市中央区については、スクラップアンドビルドが機能していることが推察される。これに対し、滋賀県で開業率が最大であった草津市の廃業率は15.2%であり、守山市(18.2%)、大津市(15.6%)、近江八幡市(15.6%)に次ぐ値となっている。湖南地域の中にあつて、草津市の景況感の水準が相対的に高いことが推察される。また、滋賀県の最小の値である6.3%は関西の他府県と比較して最も低く、平均や最大の値の比較と併せ、滋賀県の廃業率の低さを裏付けている¹⁶⁾。

このように、開業率と廃業率のいずれを見ても、滋賀県の景況が関西の中で相対的に良好であることが推察される。ただし、特に開業率において顕著に示されていたように、景況感は必ずしも一様ではなく、地域間で格差が存在していることが容易に想像できる。次節では、これらの地域間における開業率や廃業率の違いがどのような要因で決定されているのか、特に貸出市場の競争環境との関連に焦点を当て、実証的な検証を試みる。

表 2. 開業率と廃業率の関西他府県との比較 (2006年～2009年)

	市区町村数	開業率				廃業率			
		平均	標準偏差	最大	最小	平均	標準偏差	最大	最小
滋 賀 県	26	0.077	0.032	0.170	0.038	0.131	0.024	0.182	0.063
京 都 府	37	0.082	0.026	0.130	0.025	0.162	0.030	0.222	0.076
大 阪 府	73	0.099	0.026	0.177	0.035	0.169	0.022	0.260	0.119
兵 庫 県	49	0.080	0.033	0.155	0.031	0.155	0.023	0.224	0.114
奈 良 県	39	0.066	0.026	0.121	0.019	0.148	0.025	0.223	0.085
和 歌 山 県	30	0.056	0.022	0.123	0.027	0.145	0.025	0.206	0.087

注) 1. 「平成 21 年経済センサス」に公表されている、各市区町村の事業所数（事業内容等不詳を含む）に基づいて開業率と廃業率を計算。

2. 京都市や大阪市などは区別の数字を用いて記述統計量を計算しており、サンプル数を含め、当該政令指定都市の値は含めていない。

4. 分析方法

本論の目的は、貸出市場の競争環境が借り手の金融環境にどのような影響を与えているのかについて、滋賀県を対象に実証的に検証することにある。しかしながら、借り手である地元企

められている。なお、木之本町と虎姫町は、他の複数の町と共に、2010年1月に長浜市と合併している。

16) 最小の6.3%は西浅井町であり、以下、竜王町(9.2%)、高月町(9.9%)、余呉町(10.5%)、安土町(10.7%)、湖北町(11.5%)、日野町(11.6%)と続いている。竜王町と安土町(現在は近江八幡市)を除き、湖東地域や湖北地域が少なくない。なお、西浅井町、高月町、余呉町、湖北町は、いずれも2010年1月に長浜市と合併している。

業の個別データの入手が容易ではないことから、本論では借り手の金融環境が民営事業所の開業率 (*FBR*) や廃業率 (*FDR*) に反映されると仮定して、貸出市場の競争環境との関連について回帰分析から明らかにしていく。分析対象は、前節と同様、リレバン機能強化が開始された後の 2006 年から 2009 年にかけての変化とする¹⁷⁾。また、金融機関の支店別の貸出金残高の詳細が不明であることから、市町村内の店舗シェアに基づいてハーフィンダール指数 (*HHI*) を計算し、競争度の指標とする。個々の店舗シェアを百分率ではなく小数で表した場合、同指数は 0 から 1 の値を取り、特定の金融機関の店舗シェアが突出して競争度が低ければ低いほど値は 1 に近づいていく。反対に、競争度が高ければ高いほど値は 0 に近づいていく。したがって、貸し手の競争度が高い地域ほど借り手の金融環境にプラスの影響を与えているのであれば、その推定値の符号は、開業率の推定モデルではマイナスに、廃業率の推定モデルではプラスとなることが予想される。

貸出市場の競争環境を考慮するに際し、いくつかの留意すべき点について説明しておく。まず、上記のハーフィンダール指数の計算において、本論では大手行と信用組合を除き、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫だけを対象とした。まず、大手行については、リレバン機能強化の対象になっていないことに加え、第 2 節において述べた通り、各行が 1 店舗ずつの展開であり、現実的には広域的に営業活動を展開している大手行の実態を各市町村内の店舗シェアだけでは把握できないと考えて除外した。信用組合については、滋賀県内に本店を構える 2 組合のうち 1 つが業域組合であり、かつ業態として相対的に貸出シェアが低いことから、影響も軽微であると判断して除外した¹⁸⁾。なお、本論では、競争環境を反映する指標として、京都銀行の店舗が存在する市町村についてダミー変数 (*KYBKDM*) を考慮する。第 2 節で説明しているように、滋賀銀行と県内の 3 金庫の店舗展開の変化を見る限り、これら 4 つの地元金融機関の競合関係はほぼ安定的に推移していると推察される。これに対し、京都銀行は 2000 年代に入り積極的な店舗展開を滋賀県内で行っており、競争環境に与えている影響は無視できないと考えられる¹⁹⁾。なお、同時性バイアスを回避する目的から、これらの競争環境を反映する変数は 2005 年度末時点における数字に基づいて計算を行う²⁰⁾。

17) リレバン機能強化の開始以前についても「平成 18 年事業所・企業統計調査」の数字などを用いて検証を試みたが、その当時は後述する金融機関の店舗展開の状況に特筆すべき変化が認められないことから、本論の分析対象からは除外した。

18) 地域信組である滋賀県信用組合だけを含めることも検討したが、同組合の店舗展開は本店所在地の甲賀市内に集中しており、貸出金残高と比較して過剰に競争度を評価してしまう懸念が生じることから、断念した。当然ながら、本論の分析対象からは除外しているが、信用組合の開業支援や廃業抑制の取り組みを否定するものではない。

19) Jackson and Thomas (1995) では、金融環境が開業率に対してどのような影響を与えているのかについてアメリカを対象に検証しており、製造業における開業率は貸し手の集中度とプラスの関係にあることが報告されている。

20) 被説明変数である開業率や廃業率が 3 年間に及ぶ変化率であることから、競争環境を反映する変数として、

まず、貸出市場の競争環境の指標から見ていくと、店舗シェアに基づくハーフィンダール指数 (*HHI*) の係数の推定値はマイナスとなっており、同指数が大きくて競争度が低い市町村ほど開業率は低いことが示されている。ただし、推定値を標準誤差で割って求める *t* 値は決して高くなく、10% 水準でも有意ではない。これに対し、京都銀行の店舗が存在する市町村のダミー変数 (*KYBKDM*) の係数の推定値はプラスとなっており、10% 水準で有意となっている。つまり、貸出市場が競争的であると考えられる市町村ほど、開業率が高いことが理解できる。なお、京都銀行の他府県への店舗拡張は、必ずしも新規の貸出先の獲得だけを目的としたものではなく、既存の取引先の滋賀県内への工場進出などに即発されている点も無視できない点には留意する必要がある²²⁾。

その他のコントロール変数については、有意ではないものの、人口数の変化率 (*POPC*) の係数の推定値が一般的な予想と反してマイナスとなっている。人口密度 (*POPD*) と工業製品出荷額の変化率 (*MPSR*) については、いずれとも予想と整合的なプラスの推定値が計測されている。ただし、前者は 1% 水準で有意であり、後者はわずかの差ではあるが 10% 水準でも有意ではない²³⁾。

次に、廃業率 (*FDR*) を被説明変数とする推計結果は以下の通りである。

$$FDR = 0.1239 - 0.0086 \cdot HHI - 0.0066 \cdot KYBKDM + 0.1583 \cdot POPC + 0.0012 \cdot POPD - 0.0133 \cdot MPSR$$

(0.0114) (0.0223) (0.01392) (0.1383) (0.0000) (0.0072)

$$Adj - R^2 = 0.2093 \quad () \text{ 内の数字は標準誤差}$$

先の推計結果と同様、上記の標準誤差は White の修正後の値を示している。店舗シェアに基づくハーフィンダール指数 (*HHI*) の係数の推定値はマイナスとなっており、同指数が大きくて競争度が低い市町村ほど廃業率は低いことが示されている。ただし、標準誤差の大きさからも理解できる通り、10% 水準でも有意ではない。京都銀行の店舗が存在する市町村のダミー変数 (*KYBKDM*) の係数の推定値はマイナスとなっており、京都銀行の支店がある市町村ほど廃業率が低い傾向にあることを示唆する結果が示されている。ただし、これについても 10% 水準でも有意ではない。このように、少なくとも推定値の符号だけを見る限り、競争環境と廃業率との関係は相互に矛盾する反対の結果が示されており、この推計結果を持って結論付ける

22) Kindleberger (1983) では、銀行業の国際展開の目的には、新しい市場での収益の追求だけではなく、取引先の先導的な海外進出に従うことにより、取引関係を維持することも含まれることを報告している。他方、東ヨーロッパを対象とした Giannetti and Ongena (2009) の分析では、外国銀行の新規参入はベンチャー企業を含めた既存企業の金融環境の改善に寄与することを報告している。

23) 人口密度 (*POPD*) の係数の推定値の標準誤差は、厳密には 3.90e-06 であった。また、工業製品出荷額の変化率 (*MPSR*) の係数の推定値の P 値は 0.109 であった。

ことはできない²⁴⁾。

その他のコントロール変数については、人口数の変化率（*POPC*）と人口密度（*POPD*）の係数の推定値がプラスとなっているが、いずれとも有意ではない²⁵⁾。工業製品出荷額の変化率（*MPSR*）については、10%水準ではあるが、有意にマイナスの推定値が計測されている。つまり、廃業率を被説明変数とする推計結果では、定数項を除き、推定値が有意であったものは工業製品出荷額の変化率（*MPSR*）のみであり、決定係数の低さに示されているように、本論では考慮できていない他の変数が影響を与えている可能性は否定できない²⁶⁾。

6. まとめと課題

本論では、工業製品の生産拠点という特色を持ち、近年の人口増加率も著しい滋賀県を対象に、貸出市場の競争環境が借り手の金融環境にどのような影響を与えているのかについて、金融機関の店舗展開や民営事業所の開業率や廃業率の記述統計量などを交えながら分析を進めてきた。特に、各市町村における開業率や廃業率に貸出市場の競争環境が与える影響について、リレバン機能強化が開始された直後の変化が反映されていると考えられる「平成21年経済センサス」のデータを用いて実証的な検証を行ってきた。本論で明らかにされた内容は、以下のように要約することができる。

まず、開業率を対象とした分析では、貸出市場が競争的であると考えられる市町村ほど、開業率が高いことが明らかとなった。特に、京都銀行の支店が存在している市町村ほど開業率は有意に高く、滋賀県内の借り手の金融環境に地元以外の金融機関の存在が影響していることが確かめられた。他方、廃業率を対象とした分析では、貸出市場の競争環境の指標はいずれとも有意ではなく、開業率ほどの明確な関係は認められなかった。

このように、貸出市場の競争的な環境は民営事業所の開業の促進にプラスの影響を与えていることが明らかにされたわけであるが、この分析結果だけを持ってリレバン機能強化の効果を結論付けることはできない。リレバンの定義については必ずしも明確ではないものの、現在の行政指針ではリレバンを地域密着型金融と位置付けており、地元以外の金融機関が店舗の新設を積極的に推進して行う性格のものではないと理解できる。また、金融機能の強化で本当に地域経済が活性するのかについては、反対の方向の因果関係の検証結果との比較など、まだまだ考証の余地が残されている。ただ、景況感が相対的に良好とされる近年の滋賀県の状況について

24) 金融環境と廃業率との関係について検証している先行研究は過少であるのが実情であるが、東ヨーロッパ及び中央ヨーロッパを対象とした Havrylychuk (2012) では、外国銀行の新規参入は業況の良くない産業における廃業率を高めることを報告している。

25) 人口密度（*POPD*）の係数の推定値の標準誤差は、厳密には $9.92e-06$ であった。

26) 地方財政の状況を表す地方税収入額や歳出総額の変化率、社会構成の状況を反映する65歳以上人口比率なども考慮したが、他の説明変数との相関関係が高いことから分析から除外した。

て、民営事業所の開業の促進に金融機関の競争環境がプラスの影響を与えていることが確認できたことは本論の成果として主張することができるであろう。

他方、本論では残された課題も山積している。まず、本論では業種の詳細についてまったく考慮せずにただ単に民営事業所数の変化のみから開業率や廃業率を定義しており、工業製品の生産拠点という滋賀県の経済特性を反映した実証分析に必ずしもなっていない。経済センサスにおいて公表されているデータをさらに精査し、もう少し細かな検証が可能かどうかの検討が必要であろう。さらに、開業率や廃業率の決定要因についても、本論で触れたように、重要な説明変数が欠落している可能性は否定できない。特に、本論の分析で重視している貸出市場の競争環境を反映する指標については、金融機関の店舗数のシェアで実情を捉えられているかどうかは疑問であり、代替的な定義を考慮する余地は大きい。ただ、支店毎の貸出金残高の詳細などは入手困難なのが実情であり、現実的には対応は容易ではない。また、他のコントロール変数の追加についても、サンプル総数が 26 しかないため、自由度の成約は無視できないのが実情ではある。とは言うものの、今後はこれらの課題に配慮しながら、分析のさらなる精緻化を進めていきたいと考えている。

【参考文献】

- 寺崎友芳 (2011) 「預貸率の決定要因と地域経済への影響—ダイナミック・パネル推定によるアプローチ—」『経済科学論究』第 8 号 pp.37-48 (埼玉大学経済学会)
- 中田真佐男・安達茂弘 (2006) 「貸出金利の地域間格差はなぜ解消されないのか?—金融機関別・都道府県別データによる実証分析—」PRI Discussion Paper Series 06A-23 (財務省財務総合政策研究所)
- 播磨谷浩三 (2011) 「関西地域の信用金庫の再編とその影響」一般財団法人アジア太平洋研究所『アジア太平洋研究所資料 11-09 地域金融研究会報告書—関西地域金融の現状と課題—』第 2 章に所収
- Giannetti, M. and S. Ongena. (2009) "Financial integration and firm performance. Evidence from foreign bank entry in emerging markets," *Review of Finance* 13, pp.181-223.
- Havrylchyk, O. (2012) "The effect of foreign bank presence on firm entry and exit in transition economies," *Journal of Banking & Finance* 36, pp.1710-1721.
- Jackson, J. E. and A. R. Thomas. (1995) "Bank structure and new business creation lessons from an earlier time," *Regional Science and Urban Economics* 25, pp.323-353.
- Kindleberger, C. P. (1983) "International banks as leaders or followers of international business," *Journal of Banking and Finance* 7, pp.583-595.
- Neuberger, D., Pedergnana, M., and S. R athke-D oppner. (2008) Concentration of banking relationships in Switzerland: The result of firm structure or banking market structure? *Journal of Financial Services Research* 33, pp.101-126.
- Ogura, Y. (2010) "Interbank competition and information production: Evidence from the interest rate difference," *Journal of Financial Intermediation* 19, pp.279-304.
- Petersen, M. A. and R.G. Rajan. (1995) "The effect of credit market competition on lending relationships," *The Quarterly Journal of Economics* 110, pp.407-443.